

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東  
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,341	—	137	—	172	—	129	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 127百万円（－％） 2021年3月期第2四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	22.65	22.35
2021年3月期第2四半期	—	—

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年3月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,653	1,651	62.3
2021年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 1,651百万円 2021年3月期 一百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年3月期において、連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期の数値の記載をしておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	11.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

1. 配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想と実績との差異および通期（連結・個別）の業績予想の修正、ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,930	—	359	—	400	—	266	—	46.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想と実績との差異および通期（連結・個別）の業績予想の修正、ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 当社は、2021年3月期において、連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率の記載をしておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社SIG

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	5,924,580株	2021年3月期	5,880,540株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	177,410株	2021年3月期	187,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,711,703株	2021年3月期2Q	5,613,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により引き続き経済活動の抑制が継続されるなか、厳しい状況で推移しました。部品供給やサプライチェーンの停滞など財輸出は足元で下振れ、依然として続くインバウンド需要の長期低迷下などの影響によりサービス業などの業績悪化は深刻化しています。一方で、先進国を中心にワクチン接種が進み、世界的経済活動の改善の動きから景気の持ち直しが期待されており、電子部品、デバイスへの需要が堅調な製造業は高い水準での収益となるなど、企業業績は業態によって二極化が進むなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社が属する情報サービス産業においては、企業が求めるデジタル化推進・DX対応のニーズは非常に強く、ICT関連への設備投資も増加基調で推移しております。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績において、売上高は2,341,539千円となり、営業利益は137,146千円となりました。経常利益は172,870千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,372千円となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,657,925千円であり、主な内訳は、現金及び預金786,461千円、受取手形、売掛金及び契約資産807,831千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は995,791千円であり、主な内訳は、有形固定資産60,288千円、無形固定資産16,526千円、投資その他の資産918,975千円であります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は731,229千円であり、主な内訳は、買掛金163,421千円、1年内返済予定の長期借入金93,600千円、未払法人税等64,362千円、賞与引当金140,210千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は270,488千円であり、主な内訳は、長期借入金166,000千円、退職給付に係る負債95,123千円であります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,651,998千円であり、主な内訳は、資本金507,494千円、利益剰余金883,007千円であります。

この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、746,461千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は213,524千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益172,870千円、売上債権の減少111,374千円等があった一方、持分法による投資利益39,276千円、仕入債務の減少26,666千円、法人税等の支払額44,910千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44,289千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出34,050千円、有形固定資産の取得による支出9,844千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は97,049千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60,110千円、配当金の支払額34,158千円、株式の発行による収入4,712千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年8月12日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想と実績との差異および通期(連結・個別)の業績予想の修正、ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	786,461
受取手形、売掛金及び契約資産	807,831
商品	3,932
仕掛品	14,804
その他	44,926
貸倒引当金	△31
流動資産合計	1,657,925
固定資産	
有形固定資産	60,288
無形固定資産	16,526
投資その他の資産	
関係会社株式	729,612
その他	199,362
貸倒引当金	△10,000
投資その他の資産合計	918,975
固定資産合計	995,791
資産合計	2,653,716
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	163,421
1年内返済予定の長期借入金	93,600
未払法人税等	64,362
賞与引当金	140,210
その他	269,635
流動負債合計	731,229
固定負債	
長期借入金	166,000
退職給付に係る負債	95,123
リース債務	9,364
固定負債合計	270,488
負債合計	1,001,718
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	507,494
資本剰余金	369,188
利益剰余金	883,007
自己株式	△105,750
株主資本合計	1,653,939
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△1,941
その他の包括利益累計額合計	△1,941
純資産合計	1,651,998
負債純資産合計	2,653,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,341,539
売上原価	1,816,098
売上総利益	525,441
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	144,238
賞与及び賞与引当金繰入額	25,691
退職給付費用	2,329
貸倒引当金繰入額	△121
その他	216,156
販売費及び一般管理費合計	388,294
営業利益	137,146
営業外収益	
受取利息	4
持分法による投資利益	39,276
その他	650
営業外収益合計	39,930
営業外費用	
支払利息	944
支払手数料	2,304
創立費	823
その他	136
営業外費用合計	4,207
経常利益	172,870
税金等調整前四半期純利益	172,870
法人税、住民税及び事業税	50,646
法人税等調整額	△7,148
法人税等合計	43,497
四半期純利益	129,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,372

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	129,372
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△1,941
その他の包括利益合計	△1,941
四半期包括利益	127,430
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	127,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	172,870
減価償却費	13,698
創立費	823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,533
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,621
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	944
支払手数料	2,304
持分法による投資損益(△は益)	△39,276
売上債権の増減額(△は増加)	111,374
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,666
その他	12,861
小計	257,384
利息及び配当金の受取額	1,359
利息の支払額	△941
法人税等の支払額	△44,910
その他	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,844
敷金及び保証金の差入による支出	△489
敷金及び保証金の回収による収入	94
関係会社株式の取得による支出	△34,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△60,110
株式の発行による収入	4,712
配当金の支払額	△34,158
その他	△7,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,185
現金及び現金同等物の期首残高	674,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	746,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社S I Gを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社S I Gは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年6月29日開催の定時株主総会の承認を経て、2021年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である株式会社S I G分割準備会社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

また、同日付で当社は株式会社S I Gグループに、株式会社S I G分割準備会社は株式会社S I Gにそれぞれ商号を変更しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社のシステム開発事業及びインフラ・セキュリティサービス事業（ただし、本社管理部門、事業戦略室及び新規事業推進部に関する業務を除く）

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社S I Gを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合企業の名称

分割会社：株式会社S I Gグループ

承継会社：株式会社S I G

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2020年にスタートした長期ビジョンにおいて、2030年に売上高300億円の企業となることを目指しております。そのため現在の事業を発展させるとともに、新しい事業の開拓やM&A等を積極的に行い、さらに企業価値の向上に努めてまいります。また、社会経済環境の変化に迅速に対応できる組織作りが必要だと判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。グループ経営と事業執行業務を分割し、事業執行の確実性とスピード化を図るとともに、グループ全体を見た経営資源の適正配分、事業の拡大及びグループガバナンスの強化など、グループ経営の強化を円滑に推し進めることを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。